

山梨県総合計画審議会第1回地域産業元気部会 会議録

1 日 時 平成30年11月19日（月） 午前10時～午前11時30分

2 場 所 ホテル談露館「山脈」

3 出席者

・ 委 員（50音順、敬称略）

入倉 要 金丸 康信 佐野いづみ 杉山 弘子 辻 一幸
中村己喜雄 宮下 珠樹 吉田 均 依田由有子

・ 県 側

総合政策部次長 森林環境部長 林務長 産業労働部次長 観光部長 農政部長
（事務局：政策企画課）政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部次長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題（全て公開）

- (1) 平成29年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について
- (2) 「時代の潮流と本県の現状」について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1、2、3について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(1) 平成29年度ダイナミックやまなし総合計画の実施状況報告について

(委員)

この地域産業元気部会の内容を、それぞれの部門に分かれて説明していただいて、今日現在の内容がデータの的に数字的にみんなプラスになっているということがわかるのだが、その中で前にも聞いたことがある気がするが、ジュエリーのところのマイナス152.9パーセントという数字がやはり気になる場所である。この理由とか原因を、事務局ではどのように見ているのか、問題点を含めて聞かせていただきたい。

(産業労働部次長)

ジュエリーについては、非常に大きな会社が富山にある。本県の産地企業の中には、同社から素材を購入しているものもあり、その売上が同社の出荷額に含まれているということである。

もう一つは、担い手不足というところで、苦戦をしているというのは否めないかと思う。そこで、本県としては、東京方面からデザイナーやクリエイターと呼ばれる製品をつくる側の方々に、県内においていただき、県内の産地を見たり、意見交換をして、何とか山梨産の生産を増やしたいと考えている。

(委員)

先ほど、ワインに関連して甲州ブドウの品質改良ということがでていたが、やはり品質はもちろん大事であるが、量を確保できるかということ非常に心配している。温暖化で勝沼方面ではだんだんブドウが作りにくくなっているということがあがるようで、明野などに工場が移っているという状況もある。

それともう1つ、今シャインマスカットが大変な人気になっていて、値段が全然違うので、農家も出来るだけ効率の良い方へということで、どんどんシャインマスカットを栽培するということになると、甲州ブドウがとれなくなってしまう、甲州というブランド名を使えなくなってしまうということが危惧される。今後の甲州ブドウの確保の見通し等について、県ではどのように考えているかお伺いしたい。

(農政部長)

おっしゃるとおり、甲州をはじめとする醸造用ブドウというのは、生食用に比べて単価も安く、特に今シャインマスカットというような価格の高いものが出たということで、農政部としても、そちらの方に生産が移ることについては懸念しており、また気候などにより醸造用ブドウを作る場所が旧来の地域では限られてきているというような懸念もある。

そのようなこともあり、企業としては自分で独自にワイナリーが自主・自社の農園を作る流れが大きくなっている。まずはワイナリーに対しては、それを支援して醸造用ブドウを確保する。また、生産者の農家に対しては、ワイナリーとの安定した契約を結ぶ形をとっていただくことと、当然甲州とシャインマスカットは収穫時期が違ったりするので、労力の分散などのメリットも丁寧に御説明する。安定した収入を確保することと労力の分散などの様々なメリットもあるので、そういったことを丁寧に説明する中で、しっかりと原料用ブドウを確保していくために取り組んでいるところである。

そういったことを支援するためにも、先ほど御説明させていただいた高品質なものを提供するということの支援も併せて行っている。

(委員)

今、51ページの方で1番下の織物の産地推計生産額が進捗率は119パーセントということで、生産量生産額が上がってきているという報告があるが、実際、いろいろと県の方から支援をいただいて、海外の展示会やデザイナーの招聘など、そういった活動に対して非常に力を入れてやってきていただいているが、実際、生産現場では、織物の下準備の工程がたくさんあり、糸を撚るとか染めるとか経糸をそろえるとか、そういった現場の方には、後継者不足という課題がある。それぞれ小さな規模で、一人ひとりでやっている経

糸を結びつける工程とか、そういうところの後継者が激減していて、織物生産自体が産地の中で成り立たなくなっていくのではないかという危機感を、産地の織物業者は日々感じている。

ここ数年で大変急速に準備工程に携わる方が減っており、その辺、すごく業者として危機を感じているが、郡内の織物業者は1軒1軒が非常に小さいので、なかなか自分たちではどうしようもないところもある。繰り返しとなるが、売り込みの方は県から非常に支援していただいていると思うが、生産現場の方は大変深刻な状況にあり、そちらへの支援を是非お願いしたいと考えているが、生産現場に対しての県の方のお考えを教えてください。

(産業労部次長)

貴重な御意見をいただいた。織物関係の担当課である地域産業振興課からは、前工程、織る前の工程の部分の人手不足や従事する方々がいなくなっているということは非常に大きな課題であると聞いている。

現に私も北麓の町に2年ほど勤務していたので、実際に工場を拝見した時に、「この機械も古い機械なのだけれど、もう部品がなくて困る。」とか「こっちは機械は使っていないのだけれど、部品を取るために置いてある。」という工場主さんもいらしたりして、機械を直すだけでも、また切れた糸をつなぐだけでも本当に高い専門技術が必要だということは認識している。

産業労働部としては、高い製品力や産地の力を外にPRすることで、何とか産地の認知度を高めて、そこに従事する人たちも呼び寄せたいという思いがあって、PRであるとか、海外への出展の支援をさせていただいている。

また、担当課には前工程の部分をどのように支援するかという事を、もう少し現場の皆さん方の意見もいただきながら、方策を検討するよう指示をしたいと思う。

(委員)

様々なお話を伺わせていただき、大変勉強不足で申し訳ないが、知らないことも多く、改めていろいろなことを知る機会である。

特に峡南地域は、早川町を除いて以前からインバウンドも遅れているとか、様々な御指摘をいただいて、他の地域の方々と足並みを揃わせるのが大変である。大変というか、自分たちのスタンスでやっていくことが一番必要ではないかということを感じている。

とにかくまずは勉強不足をここで少しずつ解消させていただきたい。その上で、下部温泉の現状について言えば、非常に旅館の数も実際減っており、また後継者の不足ということもある。これを直接、てこ入れしていただくのは大変難しいことだと思う。自分たちのまず自覚というか、地域をどれだけ愛することができて、どんなふうに守っていきたいかということにまず力を入れる。自分たちで認識していくことが必要ではないかと考えている。

(委員)

私は本年3月まで勤めをしていて、4月からは新規就農もしている。甲府地区の小瀬スポーツ公園の近くの上町というところで、野菜を生産している。それで、新規就農者に対する支援はいろいろあると思うが、大体は新規就農するときにかかる設備投資が対象で、あとは生活支援ということで45歳までは支援があると聞いている。私は、ちょうど45

歳で新規就農したのだが、そういう人たちに対しての支援は、何も該当するものがなかったということで、こういうことも今後検討していただけたらと思う。

(農政部長)

国の施策では、国費が出るのが45才未満であり、どうしてもそこが主軸になって動いているところがある。本県では、最近シニア向け、50歳以上とかそういったものも含めて支援するメニューも作り始めている。御意見をいただきながら、よりきめ細かな支援の仕方も考えていきたいと思う。45歳と区切っているところは確かになかなか難しいところがあるということは認識している。

(委員)

今回こういう場に居合わせ、いろいろお話を伺い、他の委員と同じことを考え、勉強不足だなと感じた。また、これだけのことを、税金を使ってやられている以上は、県民がもう少し知っていなくてはいけないということを強く感じた。

最近、ワインビネガーやバルサミコ酢などで県のアドバイスもあったり、御支援もあってメディアに少しずつ出ているところだが、やはり知らない方が多い。本県の人口が減っている中で、子どもや県が相手にするのは、全国だったりインバウンドだということを考えると、アピール力が足りないのかなということを非常に感じた。

個々にはおそらくすごい取り組みをしているかもしれないが、県全体としてのブランド力の発信という点において、欠けるのかなということを思っている。

私はワインビネガーなどを作っているが、山梨のブドウは生食用と醸造用がある。醸造用は醸造用で頑張っているが、生食用は生食用で頑張っているということ。せっかくどちらも日本一の山梨県なので、うまく連携できるのかというところを、県の方でまとめる、つなぐということをやってくれればと思う。個々に頑張るだけということではない部分が必要だということを、最近東京などに出ていて、感じることが多い。

(農政部長)

県としては、産業労働部或いは農政部、観光部と一体となって取り組んでいるという意識である。峡東ワインリゾートしかり、ワイン産地確立推進計画しかり連携しているつもりで一生懸命やっているつもりであるが、つながりが見えてこないという御指摘かと思う。

今後も、心して、生食・醸造用或いは6次産業品のワイン或いはワインビネガーなどいろいろなものを連携させて有機的につながるような形でPRしていきたいと思う。

(2)「時代の潮流と本県の現状」について

(委員)

まず意見を言う前に感想を申し上げておきたい。

私は、本県はとてもよくやっていると思う。先ほどの観光客の推移を見ても、爆発的に伸びている。水ブランド戦略とか幾つか拝見したが、本当に大切なポイントを押さえていて、私はしっかりやっているというのがまず前提にある。

その上で、次期計画に関して少しだけお願いをしたいと思う。

この資料1の成果指標の進捗状況にもあるとおり、本県は観光客をどんどん増やさなけ

ればいけない状況にある。観光産業だけは、海外に撤退できないので、観光産業を増やし、観光客を増やしていかなければいけない状態である。

ただ、ここを伸ばしていくにあたって、幾つか懸念がある。それは、万が一災害が起きた場合にどうするのかということである。多分、政策それから政治における一番重要な点は住民の生命の安全を守ることだと思う。

本県は4千万人近い観光客を受け入れ、特に1年間で160万人近い外国人観光客が来ている状況である。それだけではなく、県内では高齢化が進み、施設にいる人たちだけではなく、普通の住宅地域に住んでいる方々も、万が一の場合に本当に避難できるのか、避難できる場所があるのかわからない状況になってきている。この問題をそろそろしっかり考えないといけないのではないかと思っている。

現在の防災計画はおそらく、地域住民、特に定住人口を基本に作られているはずである。そのため、例えば、観光のシーズンの時に、数万もしくは数十万人単位のプラスアルファの人口がいたとき、どうするのかとか、それから言葉の通じない方々が数万単位で石和や富士北麓にいた場合、どう彼らを帰国させるのかとか、そういう流動人口も念頭に入れた防災対策が必要ではないか。それを観光部はそろそろ考え始めないといけないのではないかと思っている。

それに加えて是非、次期計画では、もう一度ユニバーサルデザインを考え直してほしい。特に、「山梨ユニバーサルデザイン基本指針」というのは、8年前に作られて、作られたとき更新されていないと思う。その中に観光というイメージはあまり入っていない。

流動人口に対応するためにも、ユニバーサルデザインを特に観光産業でどう推進するのかが私は重要ではないかと思う。特に観光産業でホテルや交通機関でユニバーサルデザインを推進できれば、万が一の場合の避難先としても使えるのではないかと思っている。

更に、万が一災害が起きた場合、外国人観光客の彼らにどう対応するのか、東北でも大変な問題になったが、本県では、現在、通訳案内士を大量に認定している。ただ現在は、通訳案内士はただのガイドとしてしか考えられていない。そういう方々に防災という意味も含めて、役割を与えていくことができればいいのではないかと思っている。

少し長くなったが、個人的な印象として、現在、我が県はオリンピックに関してともしっかり取り組んでいると思うのだが、オリンピックのヨーロッパの国の誘致に終始するのではなく、オリンピックではなく、パラリンピックを使い、それをうまく起爆剤にしながら、県内でユニバーサルデザインを推進し、それを万が一の場合の防災拠点として使えないかという検討をすべきではないかと思っている。

(観光部長)

いろいろなキーワードをいただき、たくさんの御意見をいただいたと思っている。非常に大事なポイントが幾つかあったと思う。

まず、この総合計画の次期計画もあるが、観光部ではやまなし観光推進計画の改定作業を、本年度進めている。その中で、ユニバーサルデザインは、非常に大事な視点だと思っている。先ほど、委員がおっしゃった平成20年のユニバーサルデザイン基本指針の中に、国際化の推進の進展ということで若干記述があるが、詳細な記述ではないということもあるので、今後策定する観光推進計画には、その辺の視点は入れていきたいと思っている。

また、こういう取り組みは、先ほどもホテルや旅館、北麓方面の話もあったが、それぞれの観光地が、率先してやっていく必要がある。富士河口湖町の観光連盟が中心となっ

て既に取り組みをしている。高齢者と障害者にやさしい観光まちづくり推進委員会を、民間主体でやっている。これに県も富士河口湖町も参画をして大学の先生も入った上で、全体として、障害者や高齢者或いは外国人などの方々にやさしいまちづくりという動きも出ている。こういう動きにも参画をしながら、大きな展開をしていかなければならないと考えている。

そういう中で、災害への対応という意味では、北海道や関西で大きな地震や台風災害があつて、外国人が路頭に迷ったという話も聞いている。そういう時に、本県もインバウンドが非常に増えている中で、災害時の外国人対応、滞留する外国人或いは県内の観光客もそうだが、どう対応していけばいいかということについて、防災局と観光部で今検討している。そこでは、言葉がしゃべれない、理解できない外国人の皆様には地域通訳案内士、或いはボランティアガイドの方々の出番も当然あると思っているので、そういうことも含め、総合的な対策をやるべき時期だと考えている。

(委員)

初めての参加なので、もしかすると少し突拍子もない意見になるのかもしれないが、私も、日頃感じている将来への不安などが根底にあるので、そういう中から少し意見を言わせていただく。総合計画審議会の委員になったので、少しいろいろなことを勉強させてもらった。中でも、本年7月31日に発表された国交省の若手職員が集まって作った「日本を進化させる生存戦略、国土交通省政策ベンチャー2030」についてである。

これはネットで見られるが、若手の官僚が日本でオリンピックが終わった後、どうしていくかというもので、今の課題に対していろいろなところで情報収集しながら作り上げている。私も実はヒアリングを受けて、今こんなことを考えているということも、この中に少し反映させてもらっている。これを少し参考にさせてもらいながら、話をさせていただきたい。

まず一つは、投資を呼び込むということ。県の政策の考え方の根本に投資を呼び込むということを是非入れていただきたい。

そしてもう一つは、人口減少を受けとめ対策も考える。もちろん今やっている人口を増やすという政策対策はもちろん継続して続けていく必要があると思うが、やはり現実的に、増えないことも考えるわけであり、それをしっかり受けとめた上で、そのときにどうするかということも併せて考えることが必要かなと考えている。

少し具体的に説明を申し上げますと、まず投資を呼び込むについては、ほとんどの方が御存知のことと思うが、あと9年後の2027年にはリニアが開通する。総事業費が9兆円という超ビッグプロジェクトで本県にも止まっていただけ。品川・甲府間が25分で行なるといふことで、これはもう空間と距離が全く別物になって、山梨から東京の学校などに通勤通学ができる。

金額の問題もあるかと思うが、9年後には、全く異次元の世界になりうる可能性のチャンスが本県には待っている。しかし、多分このままいってしまうと、逆にストロー効果ということで、吸い取られてしまう方が大きいのではないかと懸念を持っている。その対応としては、先ほど申し上げたように、県内の企業に協力してもらい、投資を呼び込む。更にプラスとして、県外からの大手大企業からも、本県にはこんなチャンスがあるということをしてPRし、投資を呼び込み、そこで一体的な大きな開発をして、他の地域に無い有利性をしっかり発信をして、新しい地域を作っていくことが必要なのだと思う。この開業開

通までの9年間にしっかりやっておかなければいけない。本当にぎりぎりのタイミングに来ているのではないかなと思う。

私が経済同友会においてこういう話をいろんな地域に行く中で、例えば、今回、2027年に関係してくる相模原や飯田・中津川・名古屋は、かなりいろいろな政策を打ち上げていて、それを民間と協働しながら始めている。そういうところと、本県を比較すると、本県もやっちはいるが、少し弱いところであり、私の感覚としては、少しやり方が違うと感している。そのやり方が違うと感している点は、投資を呼び込むということだと思ふ。

今のこの社会情勢からすると、行政が全部のお金を出してやるということ絶対無理であり、いかに魅力的なプランを作り上げて、そこに企業から投資を呼び込んでいくのか。協力企業を作っていくかということがすごく大事だと思ふ。

それには本当に時間も大事だし、早くやらなければならないところもあると思ふが、その中で一つ気になっているのが、例えば、リニアの新しい駅の周辺開発について言うと、魅力的なプランということもすごく大事であるが、それと同じように、県や地域がどれほどこのプロジェクトに対して本気でやっているかということである。覚悟持ってやっているということ全国に発信することはすごく大事だと思ふ。それを見て、大企業はここと組もうとか、これだけ一生懸命やっているのであれば俺たちも手伝おうかと多分なってくるのが、今の世の中、大企業のビジネス判断の1つではないかと思っている。それが少し本県には足りないところであると思っている。長野の開発を見ると、これは行政指導ではなく民間主導であるが、スーパーメガリージョンということで、東京、大阪の大手のお客様などの企業を名古屋に集約してしまうぐらい、一体で協力をしながら、投資を呼び込んで新たなビッグプロジェクトがすごく進んでいる。JR東海が中心となってやっていると思ふが、本県には、なかなか民間ベースで中心になれるような企業がないので、ここはやはり行政・県がそういう主導権を持ちながら、地元の企業とも連携をしながら、そして県外の大企業からの融資を呼び込むということ、やってもらうのが大事ではないかと思っている。それを是非もう9年しかないので、その中で、早い段階でなし得ていくということが、本当に大事なことだと思っている。

それからもう1つ人口減少対策である。先ほど言ったが、人口を増やす努力はもちろん、これまで以上にやっていく必要があると思ふ。しかし、やはり減っていく可能性が多い中で、それを真摯に受けて、やはり減った時のことも考えつつ、しっかりその対策を行っていくことが大事ではないかと思ふ。

例えば、インフラ投資についても、リニアの駅前をしっかり整備をするという話をさせてもらったが、集中と選択が必要である。今までみたいに、今日も報告をいただいたが、県としては、いろんな対策をされてきて、これも1つ1つ検討していくことは必要だと思ふが、今後は少し選択をして、これからの将来に向けて、本当に絶対必要だというものには、しっかり予算をつけていかないと厳しい。

これから人口が減るということを入念に入れていくと、そういう判断もしていかなければならないと思っている。具体的な提案・考え方を言うと、県が自分たちの予算を使って行うことも大事だが、これからは県民の個々の力を、県のため、地域活性化のために、使っていくという発想も必要だと思ふ。これは御存知のように、SNS、デジタルでの発信がすごく効果を発揮するので、そういった意味では、県民の皆様に協力をいただいて本県の良さを発信する。何か新しいチームを作って、これはボランティアではなくても良いと思ふし、少しお金が発生しても良いと思ふのだが、そういう方法で発信するというのを、

県民の皆さんにも力を借りてやっていくという発想も必要だと思う。

それから、更に、もう1つ、これも本当に突拍子もないのかもしれないが、経済界とすると、本当に社員が採用できなくて、人手不足で本当に困っている企業がたくさんある。

こうしたことから、思いついたのは、経済特区として、公務員の兼業を認めていただくということ。これは全ての分野ではなく、例えば介護の分野とか、観光の分野に限るとか、必要に応じて手を挙げてもらって一緒に働いてほしいと言った企業だけを対象とする。

認められたところについては、公務員のうち、土日特に若くてもう少しお金が欲しい人たちは、観光とか介護でしっかり働いてもらって、そこで稼いでもらう。多分行政の皆さんも現場で働くことにより、現場の問題点を感じるところがあると思うし、そこで稼いだお金を、また循環させて使ってもらおうということもできると思う。ただし、これは、法律的な問題もあってすごく難しいと思うが、例えば特区とか、そういうことも含めて、是非検討していただければと思っている。他のところができないからこそ、本県がやる。そういう手上げ式で、しっかり新しいものを作っていくことができれば、本県にとっても本当に明るい未来が待っていると感じている。

(総合政策部次長)

様々な貴重な提案をいただいた。

リニアの関係が非常に多かったので、そこからお話をしたいと思うが、本年度、リニア環境未来都市整備基本計画を策定している最中であり、本年度中にはそれがお示しできるのではないかと考えている。

その中で、リニア駅前、駅周辺がどうあるべきかというグランドデザインをしているわけだが、国土交通省がサウンディング調査を毎年行っていて、それに本県でも手を挙げて、リニア駅周辺に関心をお持ちの、例えば不動産関係とかデベロッパーとかがいれば是非意見を聞きたいということで、5社から様々な提案、或いは考え方を伺った。また、それを計画の方に反映していくのだが、それ以外にも10社以上の会社の方々が傍聴されていたということもあるので、リニアに対する関心も非常に高いということである。

今後、いろいろ計画を策定していく中で、更に国土交通省の方ではリニアの沿線に関しては、スーパーメガリージョンの関係の中間駅で連携をとりながら、取り組んでいくべきであり、そういった中間駅の可能性が非常に高いという中間とりまとめをいただいているので、このことをしっかり踏まえながら国とも足並みをそろえながら取り組んでいきたいと思っている。

あと、人口減少の関係だが、予算のメリハリという話も当然、今後参考にさせていただき、県民の力、SNSといった御提案やチーム力といったお話もあったところである。

本年度、民間の方々、例えば甲府商工会議所や中央銀行などの方々のお力もいただきながら、人口減少のアクティブネットワークキングという、つながりの組織を立ち上げ、情報共有をしたり、一緒に情報発信をしたりといった取り組みを始めたばかりである。今60団体ほど加盟していただいているが、更にこの裾野を広げて、できるだけ大勢の県民の皆様、或いは会社の皆様の御賛同いただきながら、県、民間一体となって人口減少対策に取り組んでいきたいと思う。

(委員)

先ほど、本県の将来の発展にとって観光が非常に大事だという話があったが、私も全く

同感である。

先日、経済同友会のセミナーがあり、私もパネラーをやらせていただきその中の質疑応答で、「本県はこれから何で食っていくのが一番良いと考えているか」という質問があり、私は、「観光がとりあえずまず一番ではないか」と答えた。

本県は、富士山というキラーコンテンツを持っているわけであり、それから、今お話になったリニアも通るということになってくると、非常に材料としてはいいものがあるのではないかとことである。今でもかなりインバウンドなどで外国の方が来ているのだが、特に、外国人の方にこれまで以上に来てもらうためには、やはりコミュニケーションが非常に大事だと思う。僕らもコミュニケーションが苦手だから、外国人が来ると、ちょっと避けてしまうところがあるが、そういうところを日本語・英語で気安く話せるような計画をしていくことが必要である。

それから第一印象が非常に大事だということであり、また、第一印象に加えて最後の印象も大事である。例えば、甲府駅に着いて最初にタクシーの運転手から気持ちがない対応されると思うと嫌であるし、いよいよ帰るときに、おいしいと思った食べ物を食べたら、実際は違ったということになると、本県が嫌になるというようなことである。そういう環境をしっかりと作っていくということだと思う。

先日、甲府商工会議所や中村会長の経済団体等と知事や県の幹部の皆さんに、いろいろ要望する場があったのだが、商工会議所では今年のラグビー世界ワールドカップと、2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、県民で観光客、外から来たお客さんに対する声かけ挨拶運動を、県の主導で民間も協力してやろうという提案・要望をした。非常に漠然としたものであるが、非常に大事だと思っている。

また河口湖方面などは、外国人が増えすぎているというところまでいってないと思うが、数が増えれば良いというものではなく、それに対応するいろいろな準備が必要である。

先日テレビで見たら、京都などはいわゆるオーバーツーリズムということで、観光客が多すぎて一般の京都市民の生活に渋滞や騒音などいろいろ迷惑がかかっているということがあり、また、舞子さんが通りかかるとみんなが追いかけて写真を撮るとか、その様な問題もあるので、いろいろとバランスを取りながら、観光客の対応していくことは、これは県だけではなくて、我々民間の方も県民一人ひとりがそういう心がけをしていくことが大事ではないかと思っている。

(観光部長)

本県にとって観光産業は、成長産業であり、今後は一番大事だということは常々私も思っている。やはり観光は、あらゆる産業に関係しており、農業にも商工業にも、或いは教育にも文化にも伝統にもあらゆる部局等と関係している総合行政であって、産業で言えば総合産業だと思っている

そういう中で、委員御指摘のとおり、いくつか本県の観光で課題はあると承知をしている。例えば、北麓地域の観光客は非常に多く、中でもインバウンドが多く一極集中になっていないか、一方国中の方は少ないのではないか。更に土日週末は多いが、平日の観光客が少ない。夏場を中心に多いが冬場は少ないとか、観光消費がもっと伸びるべきだとか、いろいろな課題を承知している。そういうものも1つ1つ克服していきながら、行政だけではできないことが当然あるので、県にはやまなし観光推進機構というDMOもある。また、各地域でもDMO化した、いわゆる観光産業活性化に向けたデータをもって稼ぎ出す

という観光協会等もできてきているので、そういうところと一体となって頑張っていかなければいけないと思う。

特に、明年のラグビーワールドカップ、再来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、なお一層本県が国内或いは全世界から注目されることになるので、これは民間の力を借りながら、官民一体となって取り組んでいかなければならない県の最大の課題であると認識しているので、今後とも是非よろしく願います。

(委員)

昨年、町村会でマレーシアへ行った。アンテナショップで知事がトップセールスをやっている中であつた。そういうところへ行ってみて、非常に強い印象を受けたことは、本県の桃がアンテナショップだけでなく、マレーシアのデパートでも売られていて、外国の果物と比べて、とても魅力的であるということだった。

そして、これは行って初めてわかったことですが、人が集まっていて、やはり本県が果樹王国ということを感じ、マレーシアには、そこまでの技術力か何かわからないが、本県のように美味しく、成熟した果物が作れるのかなという感じを受けた。だからこそ本県にとってブドウだとかワインとかは大事なものだということを感じ、これを大事に伸ばしていくことが、県のためになっていくということ強く感じた。

また、富士山を中心として非常に入り込み客が増えているということ。なお、その観光産業が、今までにないような消費・需要・売り上げをしているということは、先ほど皆さんが話されたとおりでと思う。静岡県側の偉い人と話をしたのだが、富士山が静岡県側と山梨県側で裏と表かなんていう論争があるわけであるが、裏だ表だと騒ぎをしていて、自分達が表だなんて言われているけれど、うまい汁はみんな山梨県側に吸われていると静岡県に言われている。富士山で儲かっているのは、山梨県側ばかりで静岡県側は実入りがないという話を、静岡県知事がしていた。やはりそういう点で、本県の皆さんが、これだけのものを作っていて、私は本当に良くやってくれていると思う。

そういうことを思う反面、これらの効果を受ける対象と橋渡しについてギャップがあるのではないかということ。一生懸命努力していろいろの部門で努力はしてくれているのだけれども、例えばそれだけの観光客が来て、石和の観光地はどうなっているのか。或いは今日、下部温泉から女将がきてくれているが、下部温泉の観光はどうなっているのかということ考えたときに、必ずしも、県全体を見たときに満足のいく形が出ていない。それは、もう少し県が、もう一步突っ込んでもらい、石和温泉の活性化をしていくにはどうしたら良いのか、或いは下部温泉の活性化をしていくには、或いは国中の活性化をしていくには、富士北麓の活性化をしていくにはどうしていくかなど、民間レベルではどうにもならないことがあるような気がするので、もう一步も二歩も県のレベルでその辺を突っ込んで考えてもらう必要があるのではないかと思う。

例えば石和温泉の場合を考えたときに、背景にはワイン、ブドウ、モモがあるだけに、そうした観光、もっと石和温泉の観光に対して踏み込んで、充実した組み立てが大事ではないかということを感じるので、県も一緒に取り組んで欲しい。今まで努力により、いろいろな面でデータ上成果が上がっている。県と民間は違うということで、線を引かれてしまおうとどうにもならないが、そこまで立ち入っていかないと、これからの時代は、やはり心配な部分だと思う。

それから、人口減少の問題は、東京一極集中で人口が減ることはわかっているわけだが、そうした点でも本県の立ち位置というのは、先ほど入倉委員の言うように、やりようによ

っては決してよそと比較して、減り続けて困るという話はないと思う。私は本県の位置としたり、リニアなどの関係からしても、その辺の努力をしていく必要があると思う。

ここで、島根県の話をさせていただく。島根県の県民歌には、昔の県民歌に人口90万という県民歌が載っているとのことである。今は65万しか人口がいないということである。県民歌がうたえないということだ。これは、大変なことだと思ふときに、本県の人口は減っていながらも、今の人口減少率は他に比べてそんなに負けてはいない、減ってはいない中で、これからの可能性は、私はリニアを中心としての企画を十分に温めていけば、可能性があると思う。いろいろな面で資源が豊富であるし、可能性があると思った。

(3) その他

総合計画審議会の今後の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

- このリニア開業のチャンスをいかすためには思い切った計画が必要と考える。
まずは、魅力的な新駅周辺整備計画はもちろんのこと、県の「本気度」「覚悟」を内外に示すことが大事だと思う。それには総事業費9兆円と言われるリニアなので、県が借金をしてでも大きな予算を確保して、30年計画で返済していけるような先につながる整備開発を進めるべきと思う。県の本気度・覚悟が発信されれば、それに呼応する企業が投資案件として名乗り出てくる可能性が上がると考える。
- 官民の連携という言葉が頻繁に使われるが、しっかり協働(強みを活かした役割分担をした連携)し、チームとして事業を進めている例はそう多くないと感じている。
- 行政と民間がしっかり話し合い、お互いの強みを発揮した連携を創り上げ、その上で民間から「新しい価値を生み出す投資」を呼び込むことが重要かと思う。また、官民の連携関係をつくるには、日頃からの情報交換等の関係構築が重要かと思う。埼玉県の上田知事は、経済界と太いパイプをつくり、県の施策や事業を経済界の力を借りながらすすめ成果を上げていると聞いている。県庁内の見える化の取り組みも経済界からの提案で進めたと聞いている。さらには県の幹部と経済人との定期的な情報交換会を実施しているようである。
- これからの地域間競争では、「県民(地域住民)の協力を得て地域活性化を進めることができるか」がキーワードになってくると考える。観光を考えたときに、県内外に発信する観光PRは、SNS等の個人の口コミが大きな役割を担う時代になってきた。観光の分野だけでなく、県が県民の力を借りて、地域の活性化を進めるという発想を取り入れるべきだと思う。
 - ※ 多くの県民が県の事業を理解しコミットしている地域は魅力的な地域だと思う。そして魅力的な地域には人や情報が集まり、投資が集まってくるという流れをつくることができると思う。
 - ※ 徳島県では「徳島vs東京」というキャッチフレーズを使って、東京にはない徳島のよいところを徳島県民に発掘させ、それを徳島県がとりまとめて発信するという

ことをやっている。このことを、徳島で会社を経営している友人に聞くと、この取り組みを通じて、徳島県民が自主的に徳島のことを考えるようになってきたと言っていた。こういう流れをつくりたい。

- 現在県で取り組んでいる人口を増やす取り組みが大事なことは言うまでもないし、今後も積極的に取り組むべきことと思うが、あわせて人口減少社会に正面から向き合っ、施策や事業、そして予算処置をしていく必要があると考える。

※ キーワード「消耗戦による衰退」から「戦略的な撤退」へ

- 民間企業の人手不足は深刻である。その突破口として公務員の兼業を認める特区の申請を提案する。最初は「介護業界」「観光業界」というように業種を絞り、その中で賛同する企業と提携して、土日等の休みの日のみに介護の現場・観光業の現場で働く。もちろん希望者のみになるので、若い公務員で所得を増やしたい人や介護や観光に携わった経験がある公務員が対象になるかと思うが、実際の現場を経験することで今後の県の施策にも好影響となるであろうし、所得が増えた分は消費にもつながると考えれば、これまでのタブーに挑戦する価値はあると考える。

(委員)

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用し、大会後本県に何を残すのかを考える必要がある。今後の国内観光客の急速な高齢化、外国人観光客の急増を考えると、この機会を利用した観光でのユニバーサルデザインの導入・拡大が重要なターゲットとなる。
- 上記に対応するため、早急に「やまなしユニバーサルデザイン基本指針（H20）」の改定を行い、観光におけるユニバーサルデザインを明確に位置付けることが望まれる。これにより関係者間での情報交換・協働を促進すべきである。
なお同指針の改定にあつたては、以下の点を盛り込むことが望まれる。
 - ・県内での観光関係のピクトグラム（絵記号）の統一。
 - ・高齢者・障がい者にも対応可能なユニバーサルツーリズムに関する情報発信と推進体制の整備、モデル事情の企画実施。
 - ・さらに福祉と観光との連携方法を検討するための協議会の設置が望まれる
- 山梨県通訳案内士は、県庁直営の社会人コースのほか、山梨県立大学と連携した学生コースを有する。全国で唯一の計画となっており、観光庁でも非常に高い評価を得ている。制度は、2～3年で成果が出るものではない。長い視点に立って県内関係者の意見調整を行い、地域の資産となる人材育成制度の立案が望まれる。また専業者・兼業者として関係業務を行う人々の実態調査も必要である。今後、特に同制度を防災対策としても活用すべきである。特に同資格者の地震や噴火などの大災害時の活用方法を具体的に検討する必要がある。例えば、県で多くの外国人観光客を占める国（地域）の在日外交機関などにも協力を依頼し、同案内士も活用した避難シミュレーションの作成などを検討することが望まれる。また同制度は、若者の定住促進を促すための人口対策としても考慮すべきである。山梨県立大学での同研修カリキュラムを、県内他大学・社会人への公開共有を促進することで、若者の本県での就業を支援し、本県へのUターン・Iターンを増加させることが望まれる。

(委員)

- 国際品評会で優秀賞を受けるなど、世界に通じるワインの拡販を突破口とし、県のブランドイメージを高められていると思う。これからの展望としては、ワインの生産地としての特徴を活かした本県のブランドデザインを育てていくことが必要かと思う。例えば伝統工芸品とワインのコラボレートなど、ある一定の評価を受けている「県産ワイン」を足掛りとし、さらなる本県のアピールへとつなぐことが必要であると思う。
- 本県においては、東京圏の一極集中などから人口の流出、特に若年層の流出が見られる。その中においても若年の女性の減少が顕著である。人口減少、人口流出の原因は様々であるが、雇用機会の減少が原因の一つだと考えられる。例えば、県の特性として海がない為、精密機械産業の比率をもっと高めるなど、県内での雇用機会の創出が急務だと思われる。また、都心に近いことを活かし交通網の整備の充実を図る必要があると思う。